

会社情報 会社の概況及び組織

1 沿革	94
2 主要な業務の内容	95
3 経営の組織	96
4 店舗網一覧	97
5 資本金の推移	99
6 株式の総数	99
7 株式の状況	99
8 主要株主の状況	99
9 取締役及び執行役	100
10 会計参与の氏名又は名称	103
11 会計監査人の氏名又は名称	103
12 従業員の在籍・採用状況	103
13 平均給与(内勤職員)	103
14 平均給与(営業職員)	103

会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2005年10月に成立した郵政民営化法に基づき、2006年9月1日に「株式会社かんぽ」として設立され、2007年9月30日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行ってまいりました。同年10月1日に、生命保険業

の開始に伴い、商号を「株式会社かんぽ生命保険」に変更し、同日以降は、生命保険業および管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を行っております。

2006年 9月	郵政民営化法に基づき、株式会社かんぽ設立
2007年 10月	生命保険業の開始に伴い、株式会社かんぽ生命保険に商号変更 管理機構の委託を受け、簡易生命保険管理業務を開始
12月	新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
2008年 6月	法人向け商品の受託販売開始
7月	「かんぽ生命 入院特約 その日から」販売開始
2009年 7月	奈良支店および和歌山支店の開設により、全都道府県に支店を設置
2011年 10月	かんぽシステムソリューションズ株式会社(現 連結子会社)を子会社化
2014年 4月	学資保険「はじめのかんぽ」販売開始
7月	アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(アフラック)のがん保険の受託販売などの取り扱い開始
2015年 10月	養老保険「新フリーープラン(短期払込型)」販売開始
11月	当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
	法人向け商品(総合福祉団体定期保険など)の受託販売開始
2016年 3月	新規業務(再保険の引受け、付帯サービス)の認可取得
	第一生命保険株式会社(注)と業務提携

(注) 業務提携先グループ内部における業務移管により、本誌発行日現在における業務提携先は第一生命ホールディングス株式会社となっております。

【参考】

◆ 簡易生命保険の沿革

1916年 10月	通信省において、簡易保険事業創業
1926年 10月	通信省において、郵便年金事業創業
1949年 6月	郵政省発足
2001年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業発足
2003年 4月	日本郵政公社発足

民営化後の新規業務等

(2017年7月1日現在)

- 1)運用対象の自由化(含むデリバティブ取引)の認可
郵政民営化法第138条第2項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2007年10月4日に認可申請を行い、シンジケートローン(参加型)、信託受益権の取得などの業務が同年12月19日に認可されました。
- 2)法人向け商品(経営者向け定期保険)の受託販売および入院特約の見直しの認可
郵政民営化法第138条第1項および第3項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2007年11月26日に認可申請を行い、2008年4月18日に認可されました。
- 3)学資保険改定の認可
郵政民営化法第138条第1項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2012年9月3日に認可申請を行い、同年11月30日に郵政民営化法上の条件付き認可を取得し、その条件について2014年1月24日に承認を受けました。
- 4)短期払込養老保険の認可
郵政民営化法第138条第1項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2015年2月19日に認可申請を行い、同年4月15日に認可されました。
- 5)法人向け商品(総合福祉団体定期保険等)の受託販売の認可
郵政民営化法第138条第3項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2015年7月1日に認可申請を行い、同年9月30日に認可されました。
- 6)再保険の引受けの認可
郵政民営化法第138条第1項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2016年1月19日に認可申請を行い、同年3月11日に認可されました。
- 7)付帯サービスの認可
郵政民営化法第138条第3項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2016年1月19日に認可申請を行い、同年3月11日に認可されました。

8) 終身保険等の見直しの認可

郵政民営化法第138条第1項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2017年3月31日に認可申請を行い、同年6月19日に認可されました。

9) 法人向け商品(経営者向け介護補償定期保険)の受託販売の認可

郵政民営化法第138条第3項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2017年3月31日に認可申請を行い、同年6月19日に認可されました。

2 主要な業務の内容

(1) 生命保険業

(2) 他の保険会社(外国保険業者を含む)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務

(3) 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務

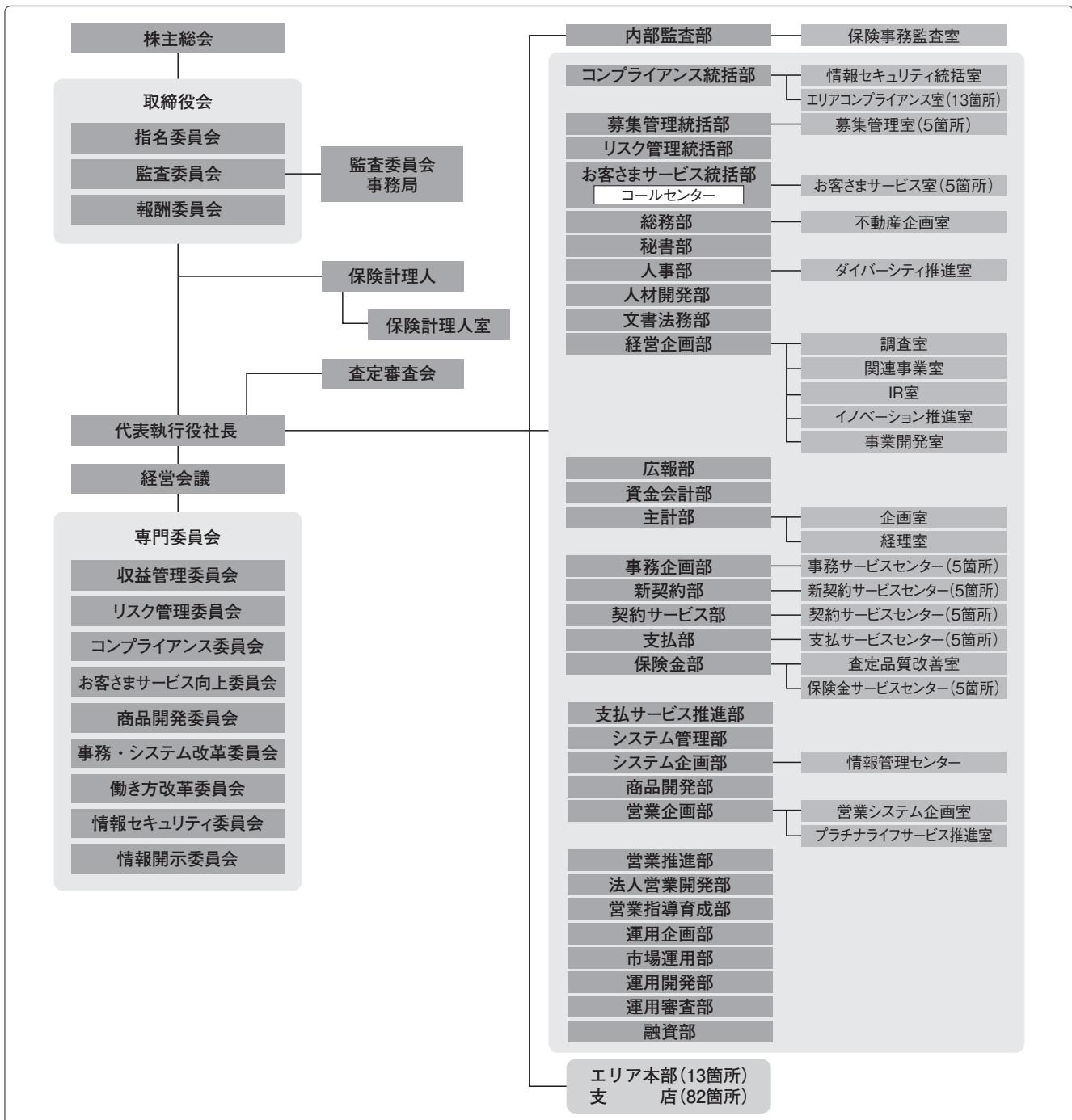
(4) 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から委託された、簡易生命保険管理業務

(5) その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

3 経営の組織

◆ 組織図

(2017年4月1日現在)



4 店舗網一覧

◆ 主な直営店の名称及び所在地等

(2017年7月1日現在)

名 称	所 在 地		
	郵便番号	住 所	代表番号
北海道	札幌支店	060-8534 北海道札幌市中央区北二条西4-1	011-221-6375
	函館支店	040-8799 北海道函館市新川町1-6	0138-22-9156
	旭川支店	070-8799 北海道旭川市六条通6-28-1	0166-26-1141
	帯広支店	080-0013 北海道帯広市西三条南9-2	0155-23-5418
東 北	青森支店	030-8799 青森県青森市堤町1-7-24	017-775-5222
	盛岡支店	020-8799 岩手県盛岡市中央通1-13-45	019-622-7503
	仙台支店	980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7851
	秋田支店	010-8799 秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1	018-823-1271
	山形支店	990-8799 山形県山形市十日町1-7-24	023-623-5973
	福島支店	963-8005 福島県郡山市清水台1-6-21	024-991-6284
関 東	土浦支店	300-8799 茨城県土浦市城北町2-21	029-824-6010
	茨城支店	310-0803 茨城県水戸市城南1-7-5	029-222-0276
	宇都宮支店	320-8799 栃木県宇都宮市中央本町4-17	028-678-3629
	群馬支店	370-0045 群馬県高崎市東町9	027-320-7184
	さいたま支店	330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2073
	熊谷支店	360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-195	048-527-0451
	川越支店	350-1114 埼玉県川越市東田町5-3	049-247-8914
	千葉支店	260-0027 千葉県千葉市中央区新田町1-1	043-306-3617
	柏支店	277-0005 千葉県柏市柏4-2-1	04-7168-3801
	船橋支店	273-0012 千葉県船橋市浜町2-1-1	047-437-2731
東 京	法人営業開発部	105-0001 東京都港区虎ノ門3-17-1	03-6452-8676
	東京中央法人支店	105-0001 東京都港区虎ノ門3-17-1	03-6402-6515
	東京新都心法人支店	163-0513 東京都新宿区西新宿1-26-2	03-5990-5348
	東東京法人支店	110-0014 東京都台東区北上野1-10-14	03-6802-8353
	南東京法人支店	141-0001 東京都品川区北品川6-7-29	03-5422-7654
	八王子支店	192-0083 東京都八王子市旭町9-1	042-646-3747
	小金井支店	184-8799 東京都小金井市本町5-38-20	042-383-2465
南関東	横浜支店	231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3967
	川崎支店	210-8799 神奈川県川崎市川崎区榎町1-2	044-222-5192
	藤沢支店	251-8799 神奈川県藤沢市藤沢115-2	0466-50-9075
	橋本支店	252-0199 神奈川県相模原市緑区西橋本5-2-1	042-774-6046
	甲府支店	400-0031 山梨県甲府市丸の内1-17-10	055-220-7216
信 越	新潟支店	951-8799 新潟県新潟市中央区東堀通七番町1018	025-222-2364
	長岡支店	940-0066 新潟県長岡市東坂之上町2-1-1	0258-36-6194
	長野支店	380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2348
	松本支店	390-0815 長野県松本市深志2-1-9	0263-33-4264
北 陸	富山支店	930-0005 富山県富山市新桜町2-21	076-433-6795
	高岡支店	933-8799 富山県高岡市御馬出町34	0766-28-7817
	金沢支店	920-8797 石川県金沢市上堤町1-15	076-220-3177
	福井支店	910-8799 福井県福井市大手3-1-28	0776-30-1261

名 称		所 在 地		
		郵便番号	住 所	代表番号
東 海	岐阜支店	500-8799	岐阜県岐阜市清住町1-3-2	058-262-2257
	静岡支店	420-8799	静岡県静岡市葵区黒金町1-9	054-253-2089
	三島支店	411-0033	静岡県三島市文教町1-1-19	055-955-9344
	浜松支店	430-8799	静岡県浜松市中区旭町8-1	053-453-2401
	名古屋法人支店	460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-228-6742
	岡崎支店	444-8799	愛知県岡崎市戸崎町字原山4-5	0564-71-0815
	三重支店	510-0074	三重県四日市市市鵜の森1-3-20	059-350-3453
近 繩	大津支店	520-0056	滋賀県大津市末広町7-1	077-510-0839
	京都支店	600-8799	京都府京都市下京区東塩小路町843-12	075-365-2039
	大阪法人支店	540-6591	大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	06-6948-8062
	堺支店	590-0985	大阪府堺市堺区戎島町4-45-1	072-222-7440
	布施支店	577-8799	大阪府東大阪市永和2-3-5	06-6729-5138
	神戸支店	650-8799	兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1	078-360-9125
	姫路支店	672-8799	兵庫県姫路市飾磨区中島1139-29	079-233-8292
	奈良支店	630-8115	奈良県奈良市大宮町7-1-33	0742-32-1826
	和歌山支店	640-8152	和歌山县和歌山市十番丁19番地	073-421-8641
中 国	鳥取支店	680-8799	鳥取県鳥取市東品治町101	0857-22-1527
	松江支店	690-0007	島根県松江市御手船場町553-6	0852-28-9745
	岡山支店	700-0826	岡山県岡山市北区磨屋町10-12	086-233-2864
	広島支店	730-0004	広島県広島市中区東白島町14-15	082-224-5165
	福山支店	720-8799	広島県福山市東桜町3-4	084-924-1570
	山口支店	754-0013	山口県山口市小郡緑町4-12	083-976-6600
四 国	徳島支店	770-0856	徳島県徳島市中洲町1-42-1	088-625-3387
	高松支店	760-0025	香川県高松市古新町8-1	087-821-3352
	松山支店	790-8797	愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5274
	高知支店	780-8799	高知県高知市北本町1-10-18	088-822-7906
九 州	北九州支店	802-8799	福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1	093-951-3161
	福岡支店	810-8799	福岡県福岡市中央区天神4-3-1	092-713-2465
	久留米支店	830-0032	福岡県久留米市東町42-21	0942-27-7703
	佐賀支店	849-8799	佐賀県佐賀市高木瀬西3-2-5	0952-30-5097
	長崎支店	852-8794	長崎県長崎市岩川町9-17	095-842-4469
	佐世保支店	857-0863	長崎県佐世保市三浦町3-3	0956-22-0448
	熊本支店	860-0806	熊本県熊本市中央区花畠町12-28	096-328-5419
	大分支店	870-8799	大分県大分市府内町3-4-18	097-532-2417
	宮崎支店	880-0002	宮崎県宮崎市中央通3-30	0985-31-3615
	鹿児島支店	890-8794	鹿児島県鹿児島市武1-8-8	099-250-7861
沖 繩	那覇支店	900-8799	沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5516

5 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2007年10月1日	499,950百万円	500,000百万円	民営化による増資

6 株式の総数

発行可能株式総数	2,400,000千株
発行済株式総数	600,000千株
当期末株主数	200,563名

7 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	600,000千株	単元株式数は100株であります。

(2) 大株主

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000千株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,194千株	0.37%
日本マスター・ラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,744千株	0.29%
かんぽ生命保険社員持株会	1,736千株	0.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,370千株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,075千株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,038千株	0.17%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	970千株	0.16%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	853千株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	822千株	0.14%

8 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
日本郵政株式会社	東京都千代田区	3,500,000百万円	日本郵政グループの経営管理	2006年1月23日	89.00%

9 取締役及び執行役

男性29名 女性6名(取締役及び執行役のうち女性の比率 17.1%)

(2017年7月1日現在)

(1) 取締役

うえひら みつひこ
植平 光彦 1956年生まれ
取締役兼代表執行役社長

1979年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2012年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員
国内事業企画部長
2013年 6月 当社常務執行役
2013年 7月 当社常務執行役営業企画部長

2014年 4月 当社常務執行役
2015年 6月 当社専務執行役
2017年 6月 当社取締役兼代表執行役社長（現任）
2017年 6月 日本郵政株式会社取締役（現任）



ほりがね まさあき
堀金 正章 1956年生まれ
取締役兼代表執行役副社長

1979年 4月 郵政省入省
2007年10月 当社執行役財務部長
2008年10月 当社執行役主計部長
2010年10月 当社常務執行役主計部長

2011年 7月 当社常務執行役
2014年 7月 当社専務執行役
2017年 6月 当社取締役兼代表執行役副社長（現任）



さだゆき やすひろ
定行 恭宏 1955年生まれ
取締役

1978年 4月 安田海上火災保険株式会社入社
2009年 4月 株式会社損害保険ジャパン理事リスク管理部長
2010年 4月 NKSJホールディングス株式会社リスク管理部長
2012年 4月 NKSJシステムズ株式会社常勤監査役

2013年 7月 当社監査委員会事務局統括役
2014年 7月 当社常務執行役
2017年 6月 当社取締役（現任）



ながと まさつぐ
長門 正貢 1948年生まれ
取締役

1972年 4月 株式会社日本興業銀行入行
2000年 6月 同社執行役員
2001年 6月 同社常務執行役員
2002年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員
2003年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
2006年 6月 富士重工業株式会社専務執行役員
2007年 6月 同社取締役兼専務執行役員
2010年 6月 同社代表取締役副社長

2011年 6月 シティバンク銀行株式会社取締役副会長
2012年 1月 同社取締役会長
2015年 5月 株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
2015年 6月 日本郵政株式会社取締役
2016年 4月 同社取締役兼代表執行役社長（現任）
2016年 4月 日本郵便株式会社取締役（現任）
2016年 4月 株式会社ゆうちょ銀行取締役（現任）
2016年 6月 当社取締役（現任）



はっとり しんじ
服部 真二 1953年生まれ
社外取締役

1975年 4月 三菱商事株式会社入社
1984年 7月 株式会社精工舎入社
2001年 6月 セイコープレシジョン株式会社代表取締役社長
2003年 6月 セイコーオッヂ株式会社代表取締役社長
2007年 6月 セイコー株式会社取締役
2007年 7月 セイコーホールディングス株式会社取締役

2009年 6月 同社代表取締役副社長
2010年 4月 同社代表取締役社長
2012年10月 同社代表取締役会長兼グループCEO（現任）
2014年 6月 当社取締役（現任）
2015年 6月 セイコーオッヂ株式会社代表取締役社長兼CEO
2017年 4月 同社代表取締役会長兼CEO（現任）



まつだ みちこ
松田 紀子

1955年生まれ
社外取締役

1979年4月 建設省入省
2003年6月 国土交通省大臣官房付
2003年7月 同省大臣官房付兼内閣府民間資金等活用事業推進室参事官
2005年8月 同省総合政策局国土環境・調整課長
2007年7月 同省総合政策局環境政策課長
2007年7月 同省総合政策局総務課長
2008年7月 同省大臣官房審議官(都市生活環境担当)

2010年8月 農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官
2012年8月 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構監事
2014年8月 国土交通省国土交通大学校長
2015年4月 近畿大学総合社会学部客員教授(現任)
2015年4月 株式会社IHI環境エンジニアリング顧問(現任)
2015年6月 当社取締役(現任)



えんどう のぶひろ
遠藤 信博

1953年生まれ
社外取締役

1981年4月 日本電気株式会社入社
2006年4月 同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長
2009年4月 同社執行役員常務
2009年6月 同社取締役執行役員常務

2010年4月 同社代表取締役執行役員社長
2016年4月 同社代表取締役会長(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)
2017年6月 セイコーホールディングス株式会社社外取締役(現任)



すずき まさこ
鈴木 雅子

1954年生まれ
社外取締役

1972年4月 日本郵船株式会社入社
1983年7月 株式会社パソナ入社
1999年4月 同社執行役員
2000年6月 同社常務執行役員
2004年8月 同社取締役常務執行役員
2004年9月 同社取締役専務執行役員
2007年9月 株式会社パソナグループ取締役専務執行役員

2010年6月 株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長(現任)
2010年6月 株式会社パソナグループ取締役
2012年3月 株式会社ベネフィットワンソリューションズ取締役(現任)
2012年7月 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア監査役
2015年8月 株式会社ベネフィットワン・ペイロール取締役(現任)
2016年1月 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア代表取締役社長(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)



さいとう たもつ
斎藤 保

1952年生まれ
社外取締役

1975年4月 石川島播磨重工業株式会社入社
2006年6月 同社執行役員航空宇宙事業本部副本部長
2007年7月 株式会社IHI執行役員航空宇宙事業本部副本部長
2008年1月 同社執行役員航空宇宙事業本部長
2008年4月 同社取締役執行役員航空宇宙事業本部長
2009年4月 同社取締役常務執行役員航空宇宙事業本部長
2010年4月 同社取締役

2011年4月 同社代表取締役副社長
2012年4月 同社代表取締役社長最高経営執行責任者
2016年4月 同社代表取締役会長最高経営責任者
ものづくりシステム戦略本部長
2017年4月 同社代表取締役会長(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)



おさき みちあき
尾崎 道明

1952年生まれ
社外取締役

1978年4月 東京地方検察庁検事任官
2004年1月 最高検察庁検事
2005年1月 外務大臣官房監察査察官
2006年4月 甲府地方検察庁検事正
2007年6月 最高検察庁検事(裁判員制度等実施準備検討会)
2008年6月 法務省矯正局長
2010年12月 公安調査庁長官

2014年1月 高松高等検察庁検事長
2014年7月 大阪高等検察庁検事長
2016年2月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2016年5月 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所特別顧問(現任)
2016年6月 東日本高速道路株式会社外監査役(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)



やまだ めゆみ
山田 メユミ

1972年生まれ
社外取締役

1995年4月 香栄興業株式会社入社
1997年5月 株式会社キスミーコスメティックス入社
1999年7月 有限会社アイ・スタイル代表取締役
2000年4月 株式会社アイスタイル代表取締役
2009年12月 同社取締役(現任)
2012年5月 株式会社サイバースター代表取締役社長

2015年9月 株式会社メディア・グローブ取締役(現任)
2016年3月 株式会社ISパートナーズ代表取締役社長(現任)
2016年9月 株式会社Eat Smart取締役(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)
2017年6月 セイノホールディングス株式会社社外取締役(現任)



こむろ よしえ
小室 淑恵
1975年生まれ
社外取締役

1999年 4月 株式会社資生堂入社	2013年 4月 内閣府子ども子育て会議委員（現任）
2006年 7月 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長（現任）	2014年 9月 安倍内閣産業競争力会議民間議員
2008年 4月 内閣府仕事と生活の調和連携推進評価部会委員	2015年 2月 文部科学省中央教育審議会委員
2011年 8月 厚生労働省社会保障審議会年金部会委員（現任）	2016年 3月 震が関の働き方改革を加速するための懇談会座長
2012年 8月 経済産業省産業構造審議会委員	2017年 6月 当社取締役（現任）



(注)服部真二、松田紀子、遠藤信博、鈴木雅子、斎藤保、尾崎道明、山田メユミ、小室淑恵の8氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2)委員会

指名委員会		監査委員会			報酬委員会		
委員長	ながと 長門 正貢	委員長	おさき 尾崎 道明	みちあき	委員長	さいとう 斎藤 保	たもつ
委員	はつとり 服部 真二	委員	さだゆき 定行 恭宏	やすひろ	委員	ながと 長門 正貢	まさつぐ
委員	えんどう 遠藤 信博	委員	まつだ 松田 紀子	みちこ	委員	はつとり 服部 真二	しんじ
		委員	すずき 鈴木 雅子	まさこ			
		委員	やまだ 山田 メユミ	めゆみ			

(3)執行役

担当及び委嘱		
代表執行役社長	植平 光彦	(うえひら みつひこ)
代表執行役副社長	堀金 正章	(ほりがね まさあき)
専務執行役	堀家 吉人	(ほりいえ よしと)
専務執行役	千田 哲也	(せんだ てつや)
専務執行役	井戸 良彦	(いど よしひこ)
常務執行役	井上 義夫	(いのうえ よしお)
常務執行役	宇田川博通	(うだがわ ひろみち)
常務執行役	長相 博	(ながそう ひろし)
常務執行役	西川 久雄	(にしかわ ひさお)
常務執行役	立花 淳	(たちばな あつし)
常務執行役	安藤 伸次	(あんどう しんじ)
常務執行役	加藤 進康	(かとう のぶやす)
常務執行役	廣中 恭明	(ひろなか やすあき)
常務執行役	奈良 知明	(なら ともあき)
常務執行役	内木場信篤	(うちこば のぶあつ)
常務執行役	鈴川 泰三	(すずかわ やすみ)
執行役	小野木喜恵子	(おのき きえこ)
執行役	大西 徹	(おおにし とおる)
執行役	池尻 慶喜	(いけじり けいき)
執行役	阪本 秀一	(さかもと ひでかず)
執行役	古家 潤子	(こいえ じゅんこ)
執行役	横山 政道	(よこやま まさみち)
執行役	田中 元則	(たなか もとのり)
執行役	羽柴 正人	(はしば まさと)
執行役	飯田 隆士	(いいだ たかし)

10 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

11 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

(指定有限責任社員、業務執行社員)

公認会計士 辰巳 幸久(たつみ ゆきひさ)

公認会計士 秋山 範之(あきやま のりゆき)

公認会計士 富山 貴広(とやま たかひろ)

12 従業員の在籍・採用状況

(単位:名、歳、年)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	在籍数	在籍数	在籍数	採用数	採用数	採用数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	6,078	6,279	6,320	375	350	255	37.8	14.1	38.0	14.2	38.5	14.4
(男子)	3,425	3,432	3,372	142	97	89	40.7	17.1	41.1	17.4	41.7	17.8
(女子)	2,653	2,847	2,948	233	253	166	34.2	10.3	34.3	10.3	34.9	10.7
営業職員	1,075	1,099	1,104	53	71	48	39.4	15.1	39.2	14.9	39.2	14.8
(男子)	920	940	950	29	50	42	41.3	16.9	41.0	16.6	40.8	16.4
(女子)	155	159	154	24	21	6	27.9	4.3	28.3	4.6	29.0	5.2

(注1) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

(注2) 平均勤続年数は、郵政省、総務省郵政事業庁及び日本郵政公社から通算した勤続年数です。

(注3) 平均年齢及び平均勤続年数は、当期末現在の満年齢及び勤続年数の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨てて、小数点第1位まで表示しています。

13 平均給与（内勤職員）

(単位:千円)

区分	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
内勤職員	334	339	345

(注) 平均給与月額は平成29年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

14 平均給与（営業職員）

(単位:千円)

区分	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業職員	309	301	292

(注) 平均給与月額は平成29年3月中の税込定例給与であり、賞与、時間外手当及び募集手当は含んでいません。